

財務報告実務検定・連結実務演習編

模擬試験問題

財務報告実務検定事務局

問題（試験時間：90分）

（注）マイナス値は「△」ではなく「-」で回答すること。

問1

次の前提条件に基づき、X1年3月期の連結損益計算書の以下の数値を求めなさい。なお、数値は千円単位（千円未満の端数は存在しない）で、解答欄には数値のみを記入すること。

（前提条件）

①P社とS社の概要

- ・P社およびS社ともに3月決算会社である。
- ・P社はX0年3月末（前期末）に、S社の発行済株式総数の80%を300,000千円で取得し、連結子会社としている。
- ・株式取得時のS社の資本勘定は、資本金100,000千円、資本剰余金100,000千円、利益剰余金50,000千円であった。また、株式取得時において、S社の保有する資産及び負債の時価と簿価は同額であった。
- ・当期末のS社の資本勘定は、資本金100,000千円、資本剰余金100,000千円、利益剰余金90,000千円（当期増減の内訳は、当期純利益50,000千円、配当金△10,000千円）であった。
- ・のれんは当期から20年間で定額法にて償却する。
- ・当期のP社とS社の個別損益計算書は以下の通りであった。

（単位：千円）

科目	P社	S社
売上高	3,500,000	1,100,000
売上原価	2,100,000	900,000
売上総利益	1,400,000	200,000
貸倒引当金繰入	4,000	1,000
その他販売費および一般管理費	1,110,000	130,000
営業利益	286,000	69,000
受取利息	3,000	-
受取配当金	9,500	-
支払利息	4,000	2,000
経常利益	294,500	67,000
投資有価証券売却益	500	-
税金等調整前当期純利益	295,000	67,000
法人税、住民税及び事業税	80,000	12,000
法人税等調整額	15,000	5,000
当期純利益	200,000	50,000

（利益剰余金）

利益剰余金期首残高	750,000	50,000
支払配当金	△ 100,000	△ 10,000
当期純利益（親会社株主損益）	200,000	50,000
利益剰余金期末残高	850,000	90,000

②P社とS社の取引

- ・当期のP社の売上高のうち、S社に対するものは800,000千円（S社の仕入高のうち、P社からのものは800,000千円）であった。
- ・当期末のP社の売掛金のうち、S社に対するものは200,000千円（S社の買掛金のうち、P社に対するものは200,000千円）であった。
- ・当期首にP社はS社に対して以下の条件で貸付を行った。
 - 貸付金額：250,000千円
 - 貸付日：X0年4月1日
 - 利率：年0.8%
 - 利払日：年1回（3月31日）
 - 返済日：X5年3月31日
- ・前期末のP社S社間の債権債務残高は存在しなかった。
- ・P社はグループ内部の債権に対しては貸倒引当金を設定していない。

③ たな卸資産に含まれる未実現利益に関する事項

- ・当期末にS社が保有している商品のうち、P社から仕入れたものは80,000千円であった。
- ・P社からS社に商品を販売した際の利益率は40%として未実現利益を計算する。
- ・前期末にS社が保有している商品に、P社から仕入れたものは存在しなかった。

④A社の概要

- ・P社は当期首に、A社の発行済株式総数の30%を24,000千円で取得し、持分法適用会社とした。
- ・株式取得時のA社の資本勘定は、資本金50,000千円、利益剰余金30,000千円であった。また、株式取得時において、A社の保有する資産及び負債の時価と簿価は同額であった。
- ・当期末のA社の資本勘定は、資本金50,000千円、利益剰余金35,000千円（当期増減の内訳は、当期純利益10,000千円、配当金△5,000千円）であった。

⑤税効果会計に関する事項

- ・P社、S社、A社の実効税率はともに30%であった。

問 1-1 売上原価はいくらか。

問 1-2 持分法による投資利益はいくらか。

問 1-3 受取利息はいくらか。

問 1-4 法人税等調整額はいくらか。

問 1-5 非支配株主に帰属する当期純利益はいくらか。

問2

以下に掲げるのは、X社のX0年3月期及びX1年3月期(X0/4/1～X1/3/31)の連結損益計算書等である。

(特記のない限り単位：百万円)

	科目	X0年3月期	X1年3月期
連結 損益 計算 書	売上高	125,000	120,000
	売上原価	75,000	70,000
	販売費及び一般管理費	30,000	28,000
	営業外収益	3,000	2,000
	(うち、Y社からの受取配当金)	(100)	(300)
	営業外費用	8,000	10,000
	法人税等		ア
	非支配株主に帰属する当期純利益		1,000
	普通株式の期中平均株式数(株)		64,000,000
	1株当たり当期純利益(円)		125.00
	期末株価(円)		100

また、X社のX1年3月期の有価証券報告書は以下のとおりである。

(主要な経営指標等の推移(連結経営指標等))

決算年月		X1年3月31日
・・・		
株価収益率		イ

(業績等の概要)

(1) 業績

・・・当連結会計年度の売上高は、・・・百万円(前連結会計年度比 %減)、営業利益は 百万円、経常利益は 百万円となった。

資料表示未満の端数は存在しないものとして、以下の問いに答えよ。

問2-1 ア に当てはまる数値を答えよ。

問2-2 イ に当てはまる数値を答えよ。なお、解答は小数点第1位未満を四捨五入すること。

問2-3 ウ に当てはまる数値を答えよ。なお、解答は0.1%未満を四捨五入すること。

問2-4 エ に当てはまる数値を答えよ。

問2-5 X社が所有していた投資有価証券Y社株式(上記連結損益計算書参照)は、X1年3月期に出資比率が20%に達し、当期首より持分法を適用しなければならないことが判明したため、決算数値を修正することにした。Y社の当期の損益計算書(単位：百万円)は以下のとおりである。このとき、上記オに当てはまる数値を答えよ。

売上高	40,000
営業利益	8,000
経常利益	7,000
税引前当期純利益	6,000
当期純利益	4,000

問3

次の前提条件に基づき、X1年3月期の連結貸借対照表の以下の数値を求めなさい。なお、数値は千円単位（千円未満の端数は存在しない）で、解答欄には数値のみを記入すること。

（前提条件）

①P社とS社の概要

- ・P社およびS社ともに3月決算会社である。
- ・P社はX0年3月末（前期末）に、S社の発行済株式総数の80%を300,000千円で取得し、連結子会社としている。
- ・株式取得時のS社の資本勘定は、資本金100,000千円、資本剰余金100,000千円、利益剰余金50,000千円であった。また、株式取得時において、S社の保有する資産及び負債の時価と簿価は同額であった。
- ・当期末のS社の資本勘定は、資本金100,000千円、資本剰余金100,000千円、利益剰余金90,000千円（当期増減の内訳は、当期純利益50,000千円、配当金△10,000千円）であった。
- ・のれんは当期から20年間で定額法にて償却する。
- ・P社、S社とも、X0年3月末にはその他有価証券評価差額金は存在しなかった。
- ・当期のP社とS社の個別貸借対照表は以下の通りであった。

（単位：千円）

科目	P社	S社
現金及び預金	964,000	93,000
売掛金	800,000	300,000
商品	600,000	100,000
繰延税金資産（短期）	150,000	3,000
貸倒引当金（短期）	△ 8,000	△ 3,000
子会社株式	300,000	-
関連会社株式	24,000	-
投資有価証券	700,000	100,000
資産合計	3,530,000	593,000
買掛金	650,000	310,000
短期借入金	500,000	-
負債合計	1,150,000	310,000
資本金	800,000	100,000
資本剰余金	800,000	100,000
利益剰余金	850,000	90,000
その他有価証券評価差額金	△ 70,000	△ 7,000
純資産合計	2,380,000	283,000
負債および純資産合計	3,530,000	593,000

②P社とS社の取引

- ・当期のP社の売上高のうち、S社に対するものは800,000千円（S社の仕入高のうち、P社からのものは800,000千円）であった。
- ・当期末のP社の売掛金のうち、S社に対するものは200,000千円（S社の買掛金のうち、P社に対するものは200,000千円）であった。なお、P社は売掛金の残高に対して每期1%の貸倒引当金を設定している。
- ・前期末のP社S社間の債権債務残高は存在しなかった。

③ たな卸資産に含まれる未実現利益に関する事項

- ・当期末に S 社が保有している商品のうち、P 社から仕入れたものは 80,000 千円であった。
- ・P 社から S 社に商品を販売した際の利益率は 40%として未実現利益を計算する。
- ・前期末に P 社が保有している商品に、S 社から仕入れたものは存在しなかった。

④A 社の概要

- ・P 社は当期首に、A 社の発行済株式総数の 30%を 24,000 千円で取得し、持分法適用会社とした。
- ・株式取得時の A 社の資本勘定は、資本金 50,000 千円、利益剰余金 30,000 千円であった。また、株式取得時において、A 社の保有する資産及び負債の時価と簿価は同額であった。
- ・当期末の A 社の資本勘定は、資本金 50,000 千円、利益剰余金 35,000 千円（当期増減の内訳は、当期純利益 10,000 千円、配当金△5,000 千円）であった。

⑤税効果会計に関する事項

- ・P 社、S 社、A 社の実効税率はともに 30%であった。

問 3-1 商品はいくらか。

問 3-2 関連会社株式はいくらか。

問 3-3 のれんはいくらか。

問 3-4 繰延税金資産（短期）はいくらか。

問 3-5 非支配株主持分はいくらか。

問 4

以下に掲げる資料を参考に、以下の問いに答えよ。なお、問 4-1 から問 4-3 については（資料 4）の存在を無視すること。また、税効果は考慮しないものとする。

（資料 1） X 社連結精算表

（単位：百万円）

科目	X1 年 3 月期 (X0/4/1～X1/3/31)	X2 年 3 月期 (X1/4/1～X2/3/31)
．．．		
流動負債合計	略	21,800
社債		26,000
リース債務		1,000
退職給付に係る負債	7,500	8,900
長期未払金	略	6,000
預り保証金		2,300
固定負債合計		44,200
負債合計	58,000	66,000
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	10,000	10,000
利益剰余金	14,400	16,800
自己株式	△100	△100
繰延ヘッジ損益	500	△300
非支配株主持分	1,200	1,600
純資産合計	38,000	40,000
負債純資産合計	96,000	106,000
当期純利益	略	2,250
非支配株主に帰属する当期純利益		620
親会社株主に帰属する当期純利益		1,630

・百万円未満の端数は存在しない。

（資料 2） X 社有価証券報告書（X2 年 3 月期） 主要な経営指標等の推移（連結経営指標等）

決算年月		X2 年 3 月 31 日
．．．		
自己資本比率（％）		ア
自己資本利益率（％）		イ

・0.1%未満四捨五入

(資料3) X社有価証券報告書 (X2年3月期) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

当連結会計年度

固定負債

・・・

その他 ※

ウ

※:連結財務諸表規則に従い、負債純資産合計の一定割合以下の科目をすべて集計して表示している。

(資料4) 退職給付債務等明細

(単位:百万円)

	X1年3月31日	X2年3月31日
・・・		
未積立退職給付債務	10,000	12,000
未認識数理計算上の差異・過去勤務費用	2,500	3,100
差引額(退職給付引当金)	7,500	8,900

問4-1 (資料2) ア に当てはまる数値を答えよ。

問4-2 (資料2) イ に当てはまる数値を答えよ。

問4-3 (資料3) ウ に入り得る最大値を答えよ。

問4-4 (資料1)においては、個別財務諸表における「退職給付引当金」の金額をそのまま「退職給付に係る負債」に置き換えていた。連結財務諸表として正しい会計処理を行った場合、(資料2) ア に当てはまる数値を答えよ。

問4-5 問4-4において、(資料2) イ に当てはまる数値を答えよ。

問5

以下の前提条件に基づき、当期（X1年3月期）の連結株主資本等変動計算書の次の数値を求めなさい。
 なお、数値は千円単位（千円未満の端数は存在しない）で、解答欄には数値のみを記入すること。

（前提条件）

- ・ P社は前期末（X0年3月31日）に、S社株式の80%を300,000千円で取得し、連結子会社としている。
- ・ P社は当期首（X0年4月1日）に、A社株式の30%を24,000千円で取得し、持分法適用会社としている。
- ・ P社およびS社、A社ともに利益剰余金の増加は全額当期純利益である（配当は行っていない）。
- ・ S社は当期中に200,000千円増資し、その半額を資本金に組み入れた。この増資によるS社への出資割合の変動はなく、のれんも生じなかった。
- ・ 当期において上記以外のP社S社間の取引は存在しない
- ・ 株式取得時において、S社A社ともに、各社が保有する資産及び負債の時価と簿価は同額であった。
- ・ のれんは当期から20年間で定額法にて償却する。
- ・ 税効果は考慮しない。
- ・ 前期と当期の純資産は以下の通りであった。

P社純資産 (単位：千円)

純資産科目	X0年3月期末	X1年3月期末
資本金	800,000	1,000,000
資本剰余金	800,000	1,000,000
利益剰余金	750,000	950,000
その他有価証券評価差額金	-50,000	-100,000

S社純資産 (単位：千円)

純資産科目	X0年3月期末	X1年3月期末
資本金	100,000	200,000
資本剰余金	100,000	200,000
利益剰余金	50,000	100,000
その他有価証券評価差額金	0	-10,000

A社純資産 (単位：千円)

純資産科目	X0年3月期末	X1年3月期末
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	30,000	40,000
その他有価証券評価差額金	0	-5,000

※-は借方残高

問5-1 資本金の当期変動額合計はいくらか

問5-2 利益剰余金の当期変動額合計はいくらか

問 5-3 株主資本の当期変動額合計はいくらか

問 5-4 その他の包括利益累計額の当期変動額合計はいくらか

問 5-5 非支配株主持分の当期変動額合計はいくらか

問6

以下に掲げる資料等を参考に、P社の連結株主資本等変動計算書に関する以下の問いに答えよ。

(資料1) P社 連結精算表 (抜粋)

(単位：円)

科目	X1年3月期	X2年3月期
利益剰余金	(注) 171,890,000	223,650,000

(注) 会計方針の変更に伴い、遡及修正として3,240,000円増加させている。

(資料2) P社 自己株式増減明細

日付	増加(株)	減少(株)	残高(株)	増減要因	購入/売却原価 (単価：円)
X1年3月31日			60,000		100
X1年6月20日		12,000	48,000	売却	100
X1年10月5日	6,000		54,000	購入	118
X2年2月28日		16,000	38,000	売却	各自算定※

※売却原価は移動平均法により算定する。

- ・ P社は普通株式のみを発行している。

(資料3) その他

- ・ 発行済株式総数：660,000株
- ・ 配当及び中間配当の基準日：3月31日及び9月30日
- ・ 1株当たり配当金：中間、期末とも20円

有価証券報告書 (X2年3月期)

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 X1年4月1日 至 X2年3月31日)

(単位：千円)

	利益剰余金	自己株式	
当期首残高		ア	
当期変動額			
剰余金の配当	イ		
・・・			
自己株式の処分		ウ	

連結株主資本等変動計算書関係

自己株式に関する事項

	期首	増加	減少	期末
普通株式(株)		エ		

会社法 連結計算書類 (X2年3月期)

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		利益剰余金	
当期首残高		オ	

・連結計算書類は当期分のみ記載している。

問 6-1 ア に当てはまる数値を答えよ。

問 6-2 イ に当てはまる数値を答えよ。

問 6-3 ウ に当てはまる数値を答えよ。

問 6-4 エ に当てはまる数値を答えよ。

問 6-5 オ に当てはまる数値を答えよ。

問7

P社（3月31日決算）のX0年3月期及びX1年3月期における連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は以下のとおりである。なお、以下、表示単位未満の端数は存在しないものとする。

（単位：千円）

項目		X0年3月期	X1年3月期
連結貸借対照表	現金及び預金	1,714,200	1,468,000
	受取手形及び売掛金	720,000	900,000
	たな卸資産	480,000	668,000
	繰延税金資産（短期）	173,000	162,000
	貸倒引当金（短期）	△ 7,200	△ 9,000
	投資有価証券	200,000	800,000
	のれん	100,000	95,000
	資産合計	3,380,000	4,084,000
	支払手形及び買掛金	430,000	760,000
	短期借入金	600,000	500,000
	負債合計	1,030,000	1,260,000
	資本金	800,000	1,000,000
	資本剰余金	800,000	1,000,000
	利益剰余金	750,000	864,000
	その他有価証券評価差額金	△ 50,000	△ 100,000
	非支配株主持分	50,000	60,000
純資産合計	2,350,000	2,824,000	
負債および純資産合計	3,380,000	4,084,000	
連結損益計算書	売上高		4,400,000
	売上原価		2,832,000
	貸倒引当金繰入		3,000
	のれん償却費		5,000
	その他販売費および一般管理費		1,240,000
	受取利息		1,000
	受取配当金		9,500
	支払利息		4,000
	投資有価証券売却益		500
	法人税、住民税及び事業税		92,000
	法人税等調整額		11,000
非支配株主に帰属する当期純利益		10,000	
親会社に帰属する当期純利益		214,000	
連結株主資本等変動計算書（非支配株主持分を除く）	資本金期首残高		800,000
	新株の発行		200,000
	資本金期末残高		1,000,000
	資本剰余金期首残高		800,000
	新株の発行		200,000
	資本剰余金期末残高		1,000,000
	利益剰余金期首残高		750,000
	支払配当金		△ 100,000
	当期純利益（親会社株主損益）		214,000
	利益剰余金期末残高		864,000
	その他有価証券評価差額金期首残高		△ 50,000
	その他有価証券評価差額金当期変動額		△ 50,000
その他有価証券評価差額金期末残高		△ 100,000	

* 1：現金及び預金と現金同等物の金額は一致している。

* 2：投資有価証券の増減明細は以下のとおりである（千円）。なお、各期とも未払未収はない。

	期首残高	増加	減少	時価評価	期末残高
投資有価証券	200,000	680,000	※△30,000	△50,000	800,000

※：投資有価証券売却益は 500 千円であった

* 3：連結子会社 S 社（持分比率 80%）の当期純利益は 50,000 千円であり、配当は行っていない。また、当期に P 社 S 社間の取引は存在していない。

* 4：受取利息、受取配当金及び支払利息は、営業活動によるキャッシュ・フローに表示している。

このとき、X1 年 3 月期の連結キャッシュ・フロー計算書に関する以下の数値を求めよ。なお、数値は千円単位で、解答欄には数値のみを記入すること。

問 7-1 税金等調整前当期純利益

問 7-2 たな卸資産の増減額

問 7-3 投資有価証券の売却による収入

問 7-4 財務活動によるキャッシュ・フロー

問 7-5 現金及び現金同等物の増減額

問8

以下に掲げる資料等を参考に、T社の連結キャッシュ・フロー計算書に関する以下の問いに答えよ。なお、資料表示未満の端数は存在しないものとする。

1. 有価証券報告書（自 X7年4月1日 至 X8年3月31日）

（業績等の概要）

（2）キャッシュ・フロー

・・・

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益 A 百万円・・・のほか、a が 230 百万円生じ、b が 343 百万円 c したこと等により、B 百万円の収入となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、・・・ X 百万円の支出となった。

（連結貸借対照表）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
無形固定資産		
・・・		
のれん	840	630
流動負債		
・・・		
未払法人税等（注）	1,100	2,220

（注）法人税及び住民税の未払い額である。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位：百万円)

当連結会計年度	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
・・・	
のれん償却額	C
・・・	
受取利息及び受取配当金	-45
支払利息	112
固定資産売却損益	-230
・・・	
売上債権の増減額	1,028
たな卸資産の増減額	343
仕入債務の増減額	17
小計	8,066
利息及び配当金の受取額	43
利息の支払額	-120
法人税等の支払額	(各自算定)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(各自算定)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
・・・	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	
・・・	
配当金の支払額	-1,520

2. 注意事項

- ・連結子会社は100%子会社のS社のみである。T社はS社をX6年3月31日に取得した。のれんは1,050百万円で、取得の翌期から5年間で均等償却している。
- ・T社は当期中に法人税1,500百万円を中間納付している。S社は法人税を払っていない。
- ・税効果は考慮しない。
- ・発行済株式数、1株当たり配当額は常に一定で、配当性向(連結)は常に25%を維持している。

問8-1 A に当てはまる数値を答えよ。

問8-2 に当てはまる語句の組み合わせとして妥当なものを、以下のア～エから選択せよ。

- ア a 固定資産売却損 b 売上債権 c 増加
イ a 固定資産売却益 b たな卸資産 c 減少
ウ a 固定資産売却損 b たな卸資産 c 増加
エ a 固定資産売却益 b 売上債権 c 減少

問8-3 B に当てはまる数値を答えよ。

問8-4 C に当てはまる数値を答えよ。

問8-5 利息及び配当金について、上記資料と別の表示方法を採用した場合、X に当てはまる数値を答えよ。

問9

以下の前提条件に基づき、当期（X1年3月期）の連結包括利益計算書の次の数値を求めなさい。なお、数値は千円単位（千円未満の端数は存在しない）で、解答欄には数値のみを記入すること。

（前提条件）

- ・ P社は前期末（X0年3月31日）に、S社株式の80%を300,000千円で取得し、連結子会社としている。
- ・ P社は当期首（X0年4月1日）に、A社株式の30%を24,000千円で取得し、持分法適用会社としている。
- ・ P社およびS社、A社ともに利益剰余金の増加は全額当期純利益である（配当は行っていない）。
- ・ 当期において上記以外のP社S社間の取引は存在しない
- ・ 株式取得時において、S社A社ともに、各社が保有する資産及び負債の時価と簿価は同額であった。
- ・ のれんは当期から20年間で定額法にて償却する。
- ・ 税効果は考慮しない。
- ・ 前期と当期の純資産は以下の通りであった。

P社純資産 (単位：千円)

純資産科目	X0年3月期末	X1年3月期末
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	800,000	800,000
利益剰余金	750,000	950,000
その他有価証券評価差額金	-50,000	-100,000

S社純資産 (単位：千円)

純資産科目	X0年3月期末	X1年3月期末
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	50,000	100,000
その他有価証券評価差額金	0	-10,000

A社純資産 (単位：千円)

純資産科目	X0年3月期末	X1年3月期末
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	30,000	40,000
その他有価証券評価差額金	0	-5,000

※-は借方残高

問9-1 当期純利益はいくらか。

問9-2 非支配株主に帰属する当期純利益はいくらか。

問9-3 その他の包括利益のうち、持分法適用会社に対する持分相当額はいくらか。

問9-4 包括利益はいくらか。

問 9-5 親会社株主に係る包括利益はいくらか。

問 10

XBRL に関する以下の各問に答えよ。

問 10-1

次の文章の下線部分に誤りはいくつあるか、以下のア～オから選択せよ。

EDINET に提出されている有価証券報告書の連結損益計算書を XBRL のタクソノミとインスタンスに分けた場合、インスタンスには、「千円」または「百万円」などの単位・貸借区分・合計金額を求めるための数式などが設定されており、タクソノミには、勘定科目の並び順などが設定されている。

ア 0 箇所 イ 1 箇所 ウ 2 箇所 エ 3 箇所 オ 4 箇所

問 10-2

次の各文章に正しい文章はいくつあるか、以下のア～オから選択せよ。なお、例示や勘定科目や XBRL で
の表現を意味するために使用している「」内は正しいものとする。

- ・ラベルリンク（名称リンク）には英語も設定されているので、日本語でインスタンスを作成した有価証券報告書は、自動で英語に翻訳される。（例えば【事業の内容】に日本語で記載した内容は、自動で英語に翻訳される）
- ・参照リンクは、表示リンクや計算リンクの情報をブラウザ上で参照するための仕組みである。
- ・HTML の連結貸借対照表で「流動資産」の内訳科目の 1 番目に「現金及び預金」、2 番目に「受取手形及び売掛金」と表示したい場合でも、表示リンクの並び順設定を HTML と無関係に、1 番目に「受取手形及び売掛金」、2 番目に「現金及び預金」と、意図的に逆に設定することができてしまう。
- ・株主資本等変動計算書は、表形式なので XBRL と相性がよく、表示リンク・定義リンク・計算リンクを正しく設定すると、正しい金額が自動入力される。

ア 0 個 イ 1 個 ウ 2 個 エ 3 個 オ 4 個

問 10-3

次の連結損益計算書の特別利益の内訳科目に、借方科目として「〇〇社基金受贈益」を要素追加した場合、HTML として開示している特別利益合計の値(1,080 千円)と、計算リンクが計算した結果に何千円の差が出るか答えよ。なお、解答は千円単位で、数値のみを半角で記入すること。また、差額が出ない場合は 0 千円の「0」を半角数値で記入すること。

(勘定科目)	(XBRL 属性：貸借区分)	(単位：千円)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	(貸方)	500
固定資産売却益	(貸方)	250
投資有価証券売却益	(貸方)	200
負ののれん発生益	(貸方)	30
〇〇社基金受贈益	(借方)	90
その他	(貸方)	10
特別利益合計	(貸方)	1,080

問 10-4

次の連結損益計算書の特別利益の内訳科目に、時点科目として「〇〇社基金受贈益」を要素追加した場合、HTML として開示している特別利益合計の値(1,085 千円)と、計算リンクが計算した結果に何千円の差が出るか答えよ。なお、解答は千円単位で、数値のみを半角で記入すること。また、差額が出ない場合は 0 千円の「0」を半角数値で記入すること。

(勘定科目)	(XBRL 属性：期間時点区分)	(単位：千円)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	(期間)	450
固定資産売却益	(期間)	320
投資有価証券売却益	(期間)	180
負ののれん発生益	(期間)	45
〇〇社基金受贈益	(時点)	80
その他	(期間)	10
特別利益合計	(期間)	1,085

問 10-5

次の連結損益計算書の「営業外収益合計」「営業外費用合計」「特別利益合計」「特別損失合計」は、いずれも HTML では 300(千円)である。計算リンクが計算した結果が 300(千円)にならない合計科目は何科目か、以下のア～オから選択せよ。

(勘定科目)	(XBRL 属性：期間時点)	(XBRL 属性：貸借)	(単位：千円)
営業外収益			
受取〇〇	(期間)	(貸方)	100
受取△△	(期間)	(貸方)	100
受取□□	(期間)	(貸方)	100
営業外収益合計	(期間)	(貸方)	300
営業外費用			
支払〇〇	(期間)	(借方)	100
支払△△	(期間)	(借方)	100
支払□□	(時点)	(貸方)	100
営業外費用合計	(期間)	(借方)	300
特別利益			
〇〇売却益	(期間)	(貸方)	100
△△取崩益	(期間)	(貸方)	100
□□差益	(期間)	(貸方)	100
特別利益合計	(期間)	(貸方)	300
特別損失			
〇〇移転損失	(期間)	(借方)	100
△△費用	(期間)	(借方)	100
□□差損	(時点)	(借方)	100
特別損失合計	(期間)	(借方)	300

ア 0 科目 イ 1 科目 ウ 2 科目 エ 3 科目 オ 4 科目

解答用紙

問 1	問 1-1		問 1-2		問 1-3		問 1-4		問 1-5	
問 2	問 2-1		問 2-2		問 2-3		問 2-4		問 2-5	
問 3	問 3-1		問 3-2		問 3-3		問 3-4		問 3-5	
問 4	問 4-1		問 4-2		問 4-3		問 4-4		問 4-5	
問 5	問 5-1		問 5-2		問 5-3		問 5-4		問 5-5	
問 6	問 6-1		問 6-2		問 6-3		問 6-4		問 6-5	
問 7	問 7-1		問 7-2		問 7-3		問 7-4		問 7-5	
問 8	問 8-1		問 8-2		問 8-3		問 8-4		問 8-5	
問 9	問 9-1		問 9-2		問 9-3		問 9-4		問 9-5	
問 10	問 10-1		問 10-2		問 10-3		問 10-4		問 10-5	

解答

(各小問2点 満点:100点)

問1	問 1-1	2,232,000	問 1-2	3,000	問 1-3	1,000	問 1-4	10,400	問 1-5	10,000
問2	問 2-1	5,000	問 2-2	0.8	問 2-3	4.0	問 2-4	22,000	問 2-5	14,500
問3	問 3-1	668,000	問 3-2	25,500	問 3-3	95,000	問 3-4	162,000	問 3-5	56,600
問4	問 4-1	36.2	問 4-2	4.3	問 4-3	3,300	問 4-4	33.3	問 4-5	4.7
問5	問 5-1	200,000	問 5-2	238,000	問 5-3	638,000	問 5-4	-59,500	問 5-5	48,000
問6	問 6-1	-6,000	問 6-2	-24,240	問 6-3	2,832	問 6-4	6,000	問 6-5	168,650
問7	問 7-1	327,000	問 7-2	-188,000	問 7-3	30,500	問 7-4	200,000	問 7-5	-246,200
問8	問 8-1	9,800	問 8-2	イ	問 8-3	5,389	問 8-4	210	問 8-5	4,125
問9	問 9-1	248,000	問 9-2	10,000	問 9-3	-1,500	問 9-4	186,500	問 9-5	178,500
問10	問 10-1	ウ	問 10-2	イ	問 10-3	180	問 10-4	80	問 10-5	ウ

解説

(カッコ内は関連するテキストのページ)

問 1

問 1-1 (P. 38・39・71)

売上原価：

P 社個別財務諸表 2,100,000 + S 社個別財務諸表 900,000 - 損益取引の消去 800,000 + 未実現利益の消去 32,000 = 2,232,000

(損益取引の消去)

(借) 売上高	800,000	(貸) 売上原価	800,000
---------	---------	----------	---------

(たな卸未実現損益の消去)

(借) 売上原価	32,000	(貸) 商品	32,000
----------	--------	--------	--------

※ $80,000 \times 40\% = 32,000$

問 1-2 (P. 39・74)

持分法による投資利益：当期純利益の認識 3,000

(当期純利益の認識) (A 社)

(借) 関連会社株式	3,000	(貸) 持分法による投資利益	3,000
------------	-------	----------------	-------

※ $10,000 \times 30\% = 3,000$

問 1-3 (P. 38・73)

受取利息：

P 社個別財務諸表 3,000 + S 社個別財務諸表 0 - 損益取引の消去 2,000 = 1,500

(損益取引の消去)

(借) 受取利息	2,000	(貸) 支払利息	2,000
----------	-------	----------	-------

※ $250,000 \times 0.8\% = 2,000$

問 1-4 (P. 39・71)

法人税等調整額：

P 社個別財務諸表 15,000 + S 社個別財務諸表 5,000 - 未実現利益の消去の税効果 9,600 = 10,400

(たな卸未実現損益の消去の税効果)

(借) 繰延税金資産	9,600	(貸) 法人税等調整額	9,600
------------	-------	-------------	-------

※ $32,000 \times 30\% = 9,600$

問 1-5 (P. 38・70)

非支配株主に帰属する当期純利益：当期純利益の按分 10,000

(当期純利益の按分) (S 社)

(借) 非支配株主損益	10,000	(貸) 非支配株主持分	10,000
-------------	--------	-------------	--------

※ $50,000 \times 20\% = 10,000$

なお、すべての連結消去・修正仕訳は以下の通りである。

(投資と資本の消去)

(借) 資本金	100,000	(貸) 子会社株式	300,000
資本剰余金期首残高	100,000	非支配株主持分	50,000
利益剰余金期首残高	50,000		
のれん	100,000		

(当期純利益の按分) (S社)

(借) 非支配株主損益	10,000	(貸) 非支配株主持分	10,000
-------------	--------	-------------	--------

※ $50,000 \times 20\% = 10,000$

(配当金の相殺) (P社-S社間)

(借) 受取配当金	8,000	(貸) 支払配当金	8,000
-----------	-------	-----------	-------

※ $10,000 \times 80\% = 8,000$ (親会社持分)

(配当金の振替) (S社)

(借) 非支配株主持分	2,000	(貸) 支払配当金	2,000
-------------	-------	-----------	-------

※ $10,000 \times 20\% = 2,000$ (非支配株主持分)

(のれんの償却) (S社)

(借) のれん償却	5,000	(貸) のれん	5,000
-----------	-------	---------	-------

※ $100,000 \div 20 \text{年} = 5,000$

(債権債務の消去)

(借) 買掛金	200,000	(貸) 売掛金	200,000
---------	---------	---------	---------

(借) 長期借入金	250,000	(貸) 長期貸付金	250,000
-----------	---------	-----------	---------

(損益取引の消去)

(借) 売上高	800,000	(貸) 売上原価	800,000
---------	---------	----------	---------

(借) 受取利息	2,000	(貸) 支払利息	2,000
----------	-------	----------	-------

※ $250,000 \times 8\% = 2,000$

(たな卸未実現損益の消去)

(借) 売上原価	32,000	(貸) 商品	32,000
----------	--------	--------	--------

※ $80,000 \times 40\% = 32,000$

(たな卸未実現損益の消去の税効果)

(借) 繰延税金資産	9,600	(貸) 法人税等調整額	9,600
------------	-------	-------------	-------

※ $32,000 \times 30\%$ (S社実効税率) $= 9,600$

(当期純利益の認識) (持分法)

(借) 関連会社株式	3,000	(貸) 持分法による投資利益	3,000
------------	-------	----------------	-------

※ 10,000×30%=3,000

(配当金の相殺) (持分法)

(借) 受取配当金	1,500	(貸) 関連会社株式	1,500
-----------	-------	------------	-------

※5,000×30%=1,500

(参考) 連結精算表

(単位: 千円)

科目	P社	S社	単純合算	投資と 資本の 消去	当期純 利益の 按分	配当金の 振替/相 殺	のれん 償却	損益取引 の消去	たな卸 未実現 損益の 消去	たな卸未 実現損益 の消去の 税効果	持分法	連結財務諸 表
売上高	(3,500,000)	(1,100,000)	(4,600,000)					800,000				(3,800,000)
売上原価	2,100,000	900,000	3,000,000					(800,000)	32,000			2,232,000
貸倒引当金繰入	4,000	1,000	5,000									5,000
のれん償却費	-	-	-				5,000					5,000
その他販売費および一般管理費	1,110,000	130,000	1,240,000									1,240,000
受取利息	(3,000)	-	(3,000)					2,000				(1,000)
受取配当金	(9,500)	-	(9,500)			8,000					1,500	-
持分法による投資利益	-	-	-								(3,000)	(3,000)
支払利息	4,000	2,000	6,000					(2,000)				4,000
投資有価証券売却益	(500)	-	(500)									(500)
法人税、住民税及び事業税	80,000	12,000	92,000									92,000
法人税等調整額	15,000	5,000	20,000							(9,600)		10,400
非支配株主損益	-	-	-		10,000							10,000
当期純利益(親会社株主損益)	(200,000)	(50,000)	(250,000)		10,000	8,000	5,000	0	32,000	(9,600)	(1,500)	(206,100)
(利益剰余金)												
利益剰余金期首残高	(750,000)	(50,000)	(800,000)	50,000								(750,000)
支払配当金	100,000	10,000	110,000			(10,000)						100,000
当期純利益(親会社株主損益)	(200,000)	(50,000)	(250,000)		10,000	8,000	5,000		32,000	(9,600)	(1,500)	(206,100)
利益剰余金期末残高	(850,000)	(90,000)	(940,000)	50,000	10,000	(2,000)	5,000		32,000	(9,600)	(1,500)	(856,100)

問2

問2-1・2-4 (P. 42・89～97)

(単位：百万円)

売上高	120,000
売上原価	70,000
販売費及び一般管理費	28,000
営業利益	問2-4 22,000
営業外収益	2,000
営業外費用	10,000
経常利益	14,000
法人税等	問2-1 5,000
当期純利益	9,000
非支配株主に帰属する当期純利益	1,000
親会社株主に帰属する当期純利益	※ 8,000

※：普通株式の期中平均株式数 64,000,000 株×1株当たり当期純利益 125 円

問2-2 (P. 43・44・98)

株価収益率(倍)：期末株価÷1株当たり当期純利益
 $=100 \div 125 = 0.8$

問2-3 (P. 87・88・104)

$(120,000 - 125,000) \div 125,000 = \Delta 4.0\%$

問2-5 (P. 39・73・74)

持分法による投資利益：Y社当期純利益 4,000 百万円×20%=800 百万円

X社経常利益：14,000+持分法による投資利益 800-Y社からの受取配当金 300=14,500 百万円

問3

問3-1 (P. 119・120・147・71)

商品：

P社個別財務諸表 600,000 + S社個別財務諸表 100,000 - たな卸未実現損益の消去 32,000 = 668,000
(たな卸未実現損益の消去)

(借) 売上原価	32,000	(貸) 商品	32,000
----------	--------	--------	--------

※ S社が当期末に保有しているP社から仕入れた商品 80,000 × 利益率 40% = 32,000

問3-2 (P. 120・151・74)

関連会社株式：

P社個別財務諸表 24,000 + 当期純利益の認識 3,000 - 配当金の相殺 1,500 = 25,500
(当期純利益の認識) (持分法)

(借) 関係会社株式	3,000	(貸) 持分法投資損益	3,000
------------	-------	-------------	-------

※ A社当期純利益 10,000 × 30% = 3,000

(配当金の相殺) (持分法)

(借) 受取配当金	1,500	(貸) 関連会社株式	1,500
-----------	-------	------------	-------

※ 5,000 × 30% = 1,500

問3-3 (P. 119・145・70)

のれん：

のれん前期末残高 100,000 - 当期償却額 5,000 = 95,000

のれん前期末残高：取得原価 300,000 - S社支配獲得時純資産 (資本金 100,000 + 資本剰余金 100,000 + 利益剰余金 50,000) × 80% = 100,000

当期償却額：100,000 ÷ 20年 = 5,000

(のれんの償却) (S社)

(借) のれん償却	5,000	(貸) のれん	5,000
-----------	-------	---------	-------

問3-4 (P. 119・120・145・147・148・71~73)

繰延税金資産 (短期)：

P社個別財務諸表 150,000 + S社個別財務諸表 3,000 - 貸倒引当金の調整の税効果 600 + 未実現利益の消去の税効果 9,600 = 162,000

(貸倒引当金の調整の税効果)

(借) 法人税等調整額	600	(貸) 繰延税金資産 (短期) (※)	600
-------------	-----	---------------------	-----

※ 200,000 × 1% × 30% = 600 なお、P社個別財務諸表上「繰延税金資産 (短期)」が計上されているため、この科目から控除している。

(たな卸未実現損益の消去の税効果)

(借) 繰延税金資産 (短期)	9,600	(貸) 法人税等調整額	9,600
-----------------	-------	-------------	-------

※ 32,000 × 30% = 9,600

問3-5 (P. 118~120・144~146・70)

非支配株主持分：

投資と資本の消去 50,000 + 当期純利益の按分 10,000 - その他の包括利益の按分 1,400 - 配当金の振替 2,000 = 56,600

(投資と資本の消去 開始仕訳)

(借) 資本金	※1 100,000	(貸) 子会社株式	300,000
資本剰余金期首残高	※1 100,000	非支配株主持分	※2 50,000
利益剰余金期首残高	※1 50,000		
のれん	※3 100,000		

※1 支配獲得時のS社資本勘定

※2 $(100,000 + 100,000 + 50,000) \times 20\% = 50,000$

※3 貸借差額

(当期純利益の按分)

(借) 非支配株主損益	10,000	(貸) 非支配株主持分	10,000
-------------	--------	-------------	--------

※ S社当期純利益 $50,000 \times 20\% = 10,000$

(その他の包括利益の按分)

(借) 非支配株主持分	1,400	(貸) その他の有価証券評価差額金	1,400
-------------	-------	-------------------	-------

※ S社その他の有価証券評価差額金 $\Delta 7,000 \times 20\% = \Delta 1,400$

(配当金の振替) (S社)

(借) 非支配株主持分	2,000	(貸) 支払配当金	2,000
-------------	-------	-----------	-------

※ $10,000 \times 20\% = 2,000$ (非支配株主持分)

なお、すべての連結消去・修正仕訳は以下の通りである。

(投資と資本の消去)

(借) 資本金	100,000	(貸) 子会社株式	300,000
資本剰余金期首残高	100,000	非支配株主持分	50,000
利益剰余金期首残高	50,000		
のれん	100,000		

(当期純利益の按分) (S社)

(借) 非支配株主損益	10,000	(貸) 非支配株主持分	10,000
-------------	--------	-------------	--------

※ $50,000 \times 20\% = 10,000$

(その他の包括利益の按分) (S社)

(借) 非支配株主持分	1,400	(貸) その他の有価証券評価差額金	1,400
-------------	-------	-------------------	-------

※ S社その他の有価証券評価差額金 $\Delta 7,000 \times 20\% = \Delta 1,400$

(配当金の相殺) (P社-S社間)

(借) 受取配当金	8,000	(貸) 支払配当金	8,000
-----------	-------	-----------	-------

※ $10,000 \times 80\% = 8,000$ (親会社持分)

(配当金の振替) (S社)

(借) 非支配株主持分	2,000	(貸) 支払配当金	2,000
-------------	-------	-----------	-------

※ $10,000 \times 20\% = 2,000$ (非支配株主持分)

(のれんの償却) (S社)

(借) のれん償却	5,000	(貸) のれん	5,000
-----------	-------	---------	-------

※ $100,000 \div 20 \text{年} = 5,000$

(債権債務の消去)

(借) 買掛金	200,000	(貸) 売掛金	200,000
---------	---------	---------	---------

(損益取引の消去)

(借) 売上高	800,000	(貸) 売上原価	800,000
---------	---------	----------	---------

(貸倒引当金の調整)

(借) 貸倒引当金	2,000	(貸) 貸倒引当金繰入	2,000
-----------	-------	-------------	-------

※ $200,000 \times 1\% = 2,000$

(貸倒引当金の調整の税効果)

(借) 法人税等調整額	600	(貸) 繰延税金資産(短期) (※)	600
-------------	-----	--------------------	-----

※ $200,000 \times 1\% \times 30\% = 600$ なお、P社個別財務諸表上「繰延税金資産(短期)」が計上されているため、この科目から控除している。

(たな卸未実現損益の消去)

(借) 売上原価	32,000	(貸) 商品	32,000
----------	--------	--------	--------

※ $80,000 \times 40\% = 32,000$

(たな卸未実現損益の消去の税効果)

(借) 繰延税金資産	9,600	(貸) 法人税等調整額	9,600
------------	-------	-------------	-------

※ $32,000 \times 30\%$ (S社実効税率) = 9,600

(当期純利益の認識) (持分法)

(借) 関連会社株式	3,000	(貸) 持分法による投資利益	3,000
------------	-------	----------------	-------

※ $10,000 \times 30\% = 3,000$

(配当金の相殺) (持分法)

(借) 受取配当金	1,500	(貸) 関連会社株式	1,500
-----------	-------	------------	-------

※ $5,000 \times 30\% = 1,500$

(参考) 連結精算表

(単位：千円)

科目	P社	S社	単純合算	投資と資本の 消去	当期純利益 の按分	その他の包括 利益の按分	配当金の振替 /相殺	のれん償却
現金及び預金	964,000	93,000	1,057,000					
売掛金	800,000	300,000	1,100,000					
商品	600,000	100,000	700,000					
繰延税金資産（短期）	150,000	3,000	153,000					
貸倒引当金（短期）	(8,000)	(3,000)	(11,000)					
子会社株式	300,000	-	300,000	(300,000)				
関連会社株式	24,000	-	24,000					
投資有価証券	700,000	100,000	800,000					
のれん	-	-	-	100,000				(5,000)
資産合計	3,530,000	593,000	4,123,000	(200,000)				(5,000)
買掛金	(650,000)	(310,000)	(960,000)					
短期借入金	(500,000)	-	(500,000)					
資本金	(800,000)	(100,000)	(900,000)	100,000				
資本剰余金	(800,000)	(100,000)	(900,000)	100,000				
利益剰余金	(850,000)	(90,000)	(940,000)	50,000	10,000		(2,000)	5,000
その他有価証券評価差額金	70,000	7,000	77,000			(1,400)		
非支配株主持分	-	-	-	(50,000)	(10,000)	1,400	2,000	
負債および純資産合計	(3,530,000)	(593,000)	(4,123,000)	200,000	0	0	0	5,000

科目	債権債務の消 去	貸倒引当金の 調整	貸倒引当金の 調整の税効果	たな卸未実現 損益の消去	たな卸未実現損益 の消去の税効果	持分法	連結財務諸表
現金及び預金							1,057,000
売掛金	(200,000)						900,000
商品				(32,000)			668,000
繰延税金資産（短期）			(600)		9,600		162,000
貸倒引当金（短期）		2,000					(9,000)
子会社株式							-
関連会社株式						1,500	25,500
投資有価証券							800,000
のれん							95,000
資産合計	(200,000)	2,000	(600)	(32,000)	9,600	1,500	3,698,500
買掛金	200,000						(760,000)
短期借入金							(500,000)
資本金							(800,000)
資本剰余金							(800,000)
利益剰余金		(2,000)	600	32,000	(9,600)	(1,500)	(857,500)
その他有価証券評価差額金							75,600
非支配株主持分							(56,600)
負債および純資産合計	200,000	(2,000)	600	32,000	(9,600)	(1,500)	(3,698,500)

問 4

問 4-1 (P. 124・172・173)

X2年3月期自己資本：純資産合計 40,000－非支配株主持分 1,600＝38,400

自己資本比率：X2年3月期自己資本 38,400÷X2年3月期負債純資産合計 106,000＝36.2%

問 4-2 (P. 125・172・173)

X1年3月期自己資本：純資産合計 38,000－非支配株主持分 1,200＝36,800

自己資本利益率：

親会社株主に帰属する当期純利益÷{(X1年3月期自己資本+X2年3月期自己資本)÷2}
＝1,630÷{(36,800+38,400)÷2}＝4.3%

問 4-3 (P. 121～123・158～168)

年度の連結貸借対照表では、社債及びリース債務は原則として、退職給付に係る負債は必ず独立掲記され、また、長期未払金は負債純資産合計の5%を超えているため独立掲記される。ただし、本問ではリース債務は負債純資産合計の1%に満たないので集約の可能性がある。よってリース債務と預り保証金を合わせたのが「その他」として表示できる最大値である。

問 4-4・問 4-5 (P. 120・152・153)

連結においては未積立退職給付債務がそのまま負債計上され、個別における退職給付引当金との差額は税効果を考慮したうえで（本問では考慮しないが）、純資産の部（その他の包括利益累計額）の「退職給付に係る調整累計額」に計上される。

（資料4）より、当期首においては2,500百万円が、当期末においては3,100百万円が調整累計額（いずれもマイナス）となる。

X2年3月期自己資本：38,400－3,100＝35,300

X1年3月期自己資本：36,800－2,500＝34,300

自己資本比率：35,300÷106,000＝33.3%

自己資本利益率：1,630÷{(34,300+35,300)÷2}＝4.7%

問5

問5-1

資本金 当期変動額合計：

P社資本金の増減額 X1年3月期末1,000,000－X0年3月期末800,000＝200,000

子会社S社の資本金（支配獲得時の資本）は、投資と資本の消去により親会社の投資と相殺消去されるため、連結上の資本金は、P社の資本金と一致する。

問5-2

利益剰余金 当期変動額合計：

P社利益剰余金増減額200,000（当期末950,000－前期末750,000）

＋S社当期純利益50,000×80%（親会社持分）

＋A社当期純利益10,000×30%（親会社持分）

－のれん償却額5,000（※）

＝238,000

※のれん償却：のれん100,000（300,000－（100,000＋100,000＋50,000）×80%）÷20年＝5,000

問5-3

株主資本の当期変動額合計：

資本金 当期変動額200,000(※1)＋資本剰余金 当期変動額200,000(※2)＋利益剰余金 当期変動額238,000(※3)＝638,000

※1 問5-1より

※2 子会社S社の資本剰余金（支配獲得時の資本）は、投資と資本の消去により親会社の投資と相殺消去されるため、連結上の資本剰余金は、P社の資本剰余金と一致する。

P社資本剰余金の増減額：X1年3月期末1,000,000－X0年3月期末800,000＝200,000

※3 問5-2より

問5-4

その他の包括利益累計額の当期変動額合計：

P社その他有価証券評価差額金増減額-50,000（当期末-100,000－前期末-50,000）

＋S社その他有価証券評価差額金増減額-8,000（（当期末-10,000－前期末0）×80%（親会社持分））

＋A社その他有価証券評価差額金増減額-1,500（当期末-5,000×30%（親会社持分））

＝-59,500

問5-5

非支配株主持分の当期変動額合計：

X1年3月期末98,000（※1）－X0年3月期末50,000（※2）＝48,000

※1 X1年3月期末S社純資産490,000（200,000＋200,000＋100,000－10,000）×20%＝98,000

※2 X0年3月期末S社純資産250,000（100,000＋100,000＋50,000）×20%＝50,000

連結純資産

(千円)

純資産科目	X0年3月期末	X1年3月期末
資本金	800,000	1,000,000
資本剰余金	800,000	1,000,000
利益剰余金	750,000	988,000
株主資本計	2,350,000	2,988,000
その他有価証券評価差額金	△50,000	△109,500
非支配株主持分	50,000	98,000
純資産合計	2,350,000	2,976,500

(千円)

	株主資本				その他の包括利益		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益合計		
当期首残高	800,000	800,000	750,000	2,350,000	△50,000	△50,000	50,000	2,350,000
当期変動高								
新株の発行	200,000	200,000		400,000				400,000
剰余金の 配当								
親会社株主に帰属する当期純利益			238,000	238,000				238,000
自己株式の 処分								
その他								
株主資本以外の項目の 当期変動額					△59,500	△59,500	48,000	△11,500
当期変動額合計	200,000	200,000	238,000	638,000	△59,500	△59,500	48,000	626,500
当期末残高	1,000,000	1,000,000	988,000	2,988,000	△109,500	△109,500	98,000	2,976,500

※当期金額がない列項目は省略している

問6

P社自己株式

日付	株数(株)			購入/ 売却原価 (単価:円)	金額(円)	
	増加	減少	残高		増減	残高
X1年3月31日			60,000	100		6,000,000
X1年6月20日		12,000	48,000	100	△1,200,000	4,800,000
X1年10月5日	6,000		54,000	118	708,000	5,508,000
X2年2月28日		16,000	38,000	※102	△1,632,000	3,876,000

※：(48,000株×100円+6,000株×118円)÷54,000株=102円

P社配当金

X1年3月期期末配当金：(660,000-60,000)株 × 20円 = 12,000,000円

X2年3月期中間配当金：(660,000-48,000)株 × 20円 = 12,240,000円

計 24,240,000円

有価証券報告書 (X2年3月期)

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 X1年4月1日 至 X2年3月31日)

(単位：千円)

	利益剰余金	自己株式
当期首残高	171,890	ア △6,000
当期変動額		
剰余金の配当	イ △24,240	
・・・		
自己株式の取得		△708
自己株式の処分		ウ 2,832
当期末残高	223,650	△3,876

ア：P社自己株式 X1年3月31日残高

イ：P社配当金 X1年3月期期末+X2年3月期中間

ウ：P社自己株式 増減 (X1年6月20日+X2年2月28日)

(いずれも符号に注意)

連結株主資本等変動計算書関係

自己株式に関する事項

	期首	増加	減少	期末
普通株式(株)	60,000	エ 6,000	28,000	38,000

会社法 連結計算書類 (X2年3月期)

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	利益剰余金	
当期首残高	才 168,650	
会計方針の変更による累積的影響額	3,240	
会計方針の変更を反映した当期首残高	171,890	

・有価証券報告書と異なり、遡及修正は「会計方針の変更による累積的影響額」に反映させる。

(関連するテキストのページ：P. 191・192・208～211)

問 7

問 7-1

税金等調整前当期純利益：

親会社株主に帰属する当期純利益 214,000 + 非支配株主に帰属する当期純利益 10,000 + 法人税、住民税及び事業税 92,000 + 法人税等調整額 11,000 = 327,000

問 7-2

$(X1 \text{ 年 } 3 \text{ 月期 } 668,000 - X0 \text{ 年 } 3 \text{ 月期 } 480,000) \times (-1) = -188,000$

問 7-3

当期減少 30,000 + 投資有価証券売却益 500 = 30,500

問 7-4

資本金の増加額 200,000 + 資本剰余金の増加額 200,000 - 短期借入金の減少額 100,000 - 配当金の支払額 100,000 = 200,000

問 7-5

現金及び預金の X1 年 3 月期 1,468,000 - X0 年 3 月期 1,714,200 = -246,200

(参考) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

キャッシュ・フロー項目	金額
税金等調整前当期純利益	327,000
のれん償却	5,000
貸倒引当金の増減額	1,800
受取利息及び配当金	△ 10,500
支払利息	4,000
投資有価証券売却益	△ 500
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 180,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 188,000
仕入債務の増減額	330,000
小計	288,800
法人税の支払額	△ 92,000
利息の支払額	△ 4,000
利息及び配当金の受取額	10,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,300
投資有価証券の取得による支出	△ 680,000
投資有価証券の売却による収入	30,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 649,500
短期借入金の増減額 (△は減少)	△ 100,000
株式発行による収入	400,000
配当による支出	△ 100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,000
現金及び現金同等物の増減額	△ 246,200
現金及び現金同等物の期首残高	1,714,200
現金及び現金同等物の期末残高	1,468,000

問8

問8-1～問8-4

(連結損益計算書)

(単位：百万円)	
当連結会計年度	
. . .	
税金等調整前当期純利益	9,800
法人税等	※1 3,720
親会社株主に帰属する当期純利益	※2 6,080

※1 当連結会計年度末未払法人税等 2,220 + 当期中間納付額 1,500 = 3,720

※2 配当金の支払額 1,520 ÷ 配当性向 (連結) 25% = 6,080

配当性向は「1株当たり配当額」を「1株当たり当期純利益」で除して求める (P.193) が、発行済株式数及び1株当たり配当額が常に一定なので、「配当金総額」を「親会社株主に帰属する当期純利益」で除しても同じ結果になる。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位：百万円)	
当連結会計年度	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	A 9,800
. . .	
のれん償却額	※3 C 210
. . .	
受取利息及び受取配当金	-45
支払利息	112
固定資産売却損益 (-は益)	a -230
. . .	
売上債権の増減額 (-は増加)	1,028
たな卸資産の増減額 (-は増加)	b c 343
仕入債務の増減額 (-は減少)	17
小計	8,066
利息及び配当金の受取額	43
利息の支払額	-120
法人税等の支払額	※4 -2,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	B 5,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	
. . .	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	
. . .	
配当金の支払額	-1,520

※3 のれん 前連結会計年度末 840 - 当連結会計年度末 630 = 210 (1,050 ÷ 5 = 210)

※4 前連結会計年度末未払法人税等 1,100 + 当期中間納付額 1,500 = 2,600 (符号に注意)

問 8-5 (P. 232)

連結キャッシュ・フロー計算書における利息及び配当金の表示方法は、以下のいずれかによる。

- ① 受取利息、受取配当金、支払利息を営業活動によるキャッシュ・フロー、支払配当金を財務活動によるキャッシュ・フロー
- ② 受取利息、受取配当金を投資活動によるキャッシュ・フロー、支払利息、支払配当金を財務活動によるキャッシュ・フロー

上記資料では①を採用しているが、②を採用すると受取利息及び受取配当金が投資活動によるキャッシュ・フローに加わる。連結キャッシュ・フロー計算書には営業活動によるキャッシュ・フローとして「受取利息及び受取配当金 -45」と「利息及び配当金の受取額 43」が表示されているが、後者のみを加えて $-4,168 + 43 = -4,125$ 百万円 (文中では「支出」となっているので解答は正値) となる。

問9

連結損益及び包括利益計算書

売上高	×××	
:	:	
税金等調整前当期純利益	×××	
法人税等	×××	
当期純利益	<u>問 9-1</u> 248,000	…①
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>238,000</u>	…②
非支配株主に帰属する当期純利益	<u>問 9-2</u> 10,000	…③
その他の包括利益:		
その他有価証券評価差額金	<u>-60,000</u>	…④
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>問 9-3</u> -1,500	…⑤
その他の包括利益合計	<u>-61,500</u>	…⑥
包括利益	<u>問 9-4</u> 186,500	…⑦
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>問 9-5</u> 178,500	…⑧
非支配株主に係る包括利益	<u>8,000</u>	…⑨

①当期純利益

P社 200,000 + S社 50,000 - のれん償却 5,000※ + 持分法投資利益 3,000 (A社当期純利益 10,000 × 30%) = 248,000

※のれん償却: のれん 100,000 (300,000 - (100,000 + 100,000 + 50,000) × 80%) ÷ 20年 = 5,000

②親会社株主に帰属する当期純利益

P社 200,000 + S社 40,000 (S社当期純利益 50,000 × 80%) - のれん償却 5,000 + 持分法投資利益 3,000 (A社当期純利益 10,000 × 30%) = 238,000

③非支配株主に帰属する当期純利益

S社当期純利益 50,000 × 20% = 10,000

④その他の包括利益:

その他有価証券評価差額金

P社 -50,000 (当期末残高 -100,000 - 前期末残高 -50,000) + S社 -10,000 (当期末 -10,000 - 前期末 0) = -60,000

※-は借方

⑤その他の包括利益:

持分法適用会社に対する持分相当額

(A社その他有価証券評価差額金 当期末残高-5,000-前期末残高0) ×30%=-1,500

⑥その他の包括利益合計

その他有価証券評価差額金-60,000 (④) +持分法会社に対する持分相当額-1,500 (⑤) =-61,500

⑦包括利益

当期純利益 248,000 (①) + その他の包括利益合計-61,500 (⑥) =186,500

⑧親会社株主に係る包括利益

P社分 150,000 (当期純利益 200,000+その他の包括利益-50,000)
+ S社分 32,000 ((当期純利益 50,000+その他の包括利益-10,000) ×80%)
+ A社分 1,500 ((当期純利益 10,000+その他の包括利益-5,000) ×30%)
-のれん償却 5,000
=178,500

⑨非支配株主に係る包括利益

(S社当期純利益 50,000+S社その他の包括利益-10,000) ×20%=8,000

連結純資産

(千円)

純資産科目	X0年3月期末	X1年3月期末
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	800,000	800,000
利益剰余金	750,000	988,000
その他有価証券評価差額金	-50,000	-109,500
非支配株主持分	50,000	58,000
純資産合計	2,350,000	2,536,500

問 10

問 10-1 (P. 304～305・307～313)

「貸借区分」は、要素（タクソノミでもなくインスタンスでもない）に対して設定するものであるため誤っている。

「合計金額を求めるための数式」は XBRL では設定しないため誤っている。

問 10-2 (P. 307～313)

(1 つめ) 誤り。インスタンスは「入力されたまま表示される」ので、「自動的に翻訳」はされない。XBRL に翻訳機能は無い。

(2 つめ) 誤り。参照リンクは根拠条文を設定するための仕組み。(設定された情報は、ブラウザではなく XBRL ツールで読み取ることができる)

(3 つめ) 正しい。HTML と XBRL の表示リンクには関連性がない。(有報作成支援ソフト等の機能として意図的に逆に設定できないようにされているものもある)

(4 つめ) 誤り。タクソノミに「インスタンスを自動入力」させてくれる仕組みはない。「表形式」云々は完全に無関係。

問 10-3 (P. 311)

「特別利益合計」は貸方科目、「〇〇社基金受贈益」は借方科目であるため、計算リンクは借方科目の金額を「引き算」してしまう。したがって、計算リンクの計算結果は次のとおりなる。

$$500 + 250 + 200 + 30 - 90 + 10 = 900$$

よって、HTML の開示値と計算リンクの計算結果に 180(千円)の差が生じる。

$$1,080 - 900 = 180$$

問 10-4 (P. 312・319)

「特別利益合計」は期間科目、「〇〇社基金受贈益」は時点科目であるため、計算リンクは時点科目の金額を扱えない(加減算できない)。したがって、計算リンクの計算結果は次のとおりなる。

$$450 + 320 + 180 + 45 + 10 = 1,005$$

よって、HTML の開示値と計算リンクの計算結果に 80(千円)の差が生じる。

$$1,085 - 1,005 = 80$$

問 10-5 (P. 310～313)

営業外費用の「支払□□」の「時点」「貸方」と、特別損失の「□□差損」の「時点」が誤っており、営業外費用合計と、特別損失合計 2 か所の HTML と計算リンク結果に差分が出る

発行：日本IPO実務検定協会 事務局

発行日：2017年3月5日

連絡先：〒171-0033 東京都豊島区高田 3-28-8

Tel:03-5992-7688 Fax:03-3971-3667